市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業

様式集

【修正版：令和７年５月23日】

令和７年 １月 14日

横 浜 市

# 第１　提出書類

市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業（以下「本事業」という。）にかかる入札に参加を希望するものは、以下の書類及び各様式に示された必要添付書類（該当しない様式は、提出不要）を提出すること。

審査におけるそれぞれの提案書類の使い方は以下のとおりである。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 審査の分類 | 対象様式 | 審査での使い方 |
| 入札参加資格確認審査 | 様式3-1～3-11 | ・入札参加者が入札公告時に示した入札参加資格を具備しているかを確認する。 |
| 入札価格の確認 | 様式5-1～5-2 | ・入札書に記載された入札価格が、予定価格の範囲内であることを確認する。 |
| 基礎審査 | 様式6-1～6-2 | ・入札説明書等に記載された要件を満たしていること、及び要求水準書において定める性能や仕様等の水準を満たしていることを確認する。 |
| 提案審査 | 様式7-1～7-6  様式8-1～8-17 | ・落札者決定基準に示した「審査の視点」に基づき、審査を行う。 |

【提出書類一覧】

| 様式 | | 書類名称 | ｻｲｽﾞ | 枚数 | ﾌｧｲﾙ  形式 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|
| １　現地見学会に関する提出書類 | | |  |  |  |
|  | 1-1 | 現地見学会参加申込書 | A4 | 適宜 | Word |
| ２　入札説明書等に関する質問の提出書類 | | |  |  |  |
|  | 2-1 | 入札説明書に関する質問書 | A4 | 適宜 | Excel |
|  | 2-2 | 要求水準書に関する質問書 | A4 | 適宜 | Excel |
|  | 2-3 | モニタリング基本計画に関する質問書 | A4 | 適宜 | Excel |
|  | 2-4 | 落札者決定基準に関する質問書 | A4 | 適宜 | Excel |
|  | 2-5 | 様式集に関する質問書 | A4 | 適宜 | Excel |
|  | 2-6 | 基本協定書（案）に関する質問書 | A4 | 適宜 | Excel |
|  | 2-7 | 事業契約書（案）に関する質問書 | A4 | 適宜 | Excel |
| ３　入札参加資格確認書類に関する提出書類 | | |  |  |  |
|  | 3-1 | 入札参加資格確認審査の確認書 | A4 | 1 | － |
|  | 3-2 | 入札参加表明書 | A4 | 1 | － |
|  | 3-3 | 入札参加者の企業構成表 | A4 | 1 | － |
|  | 3-4 | 委任状 | A4 | 適宜 | － |
|  | 3-5 | 入札参加資格確認申請書 | A4 | 適宜 | － |
|  | 3-6 | 資格申請書（設計業務） | A4 | 適宜 | － |
|  | 3-7 | 資格申告書（建設業務） | A4 | 適宜 | － |
|  | 3-8 | 資格申告書（工事監理業務） | A4 | 適宜 | － |
|  | 3-9 | 資格申告書（入居者移転支援業務） | A4 | 適宜 | － |
|  | 3-10 | 本業務を実施する上で必要な資格等に関する確認書 | A4 | 1 | － |
|  | 3-11 | 添付書類提出確認書 | A4 | 適宜 | － |
| ４　入札辞退時等に関する提出書類 | | |  |  |  |
|  | 4-1 | 入札辞退届 | A4 | 1 | － |
|  | 4-2 | 審査結果等に関する理由説明の要求書 | A4 | 1 | － |
| ５　入札書類に関する提出書類 | | |  |  |  |
|  | 5-1 | 入札書 | A4 | 1 | － |
|  | 5-2 | 入札価格内訳書 | A4 | 適宜 | － |
|  | 5-3 | 委任状（復代理人が入札する場合） | A4 | 1 | － |
|  | 5-4 | 入札説明書等に関する誓約書 | A4 | 1 | － |
|  | 5-5 | 入札及び提案書類の確認書 | A4 | 適宜 | － |
| ６　基礎審査に関する提出書類 | | |  |  |  |
|  | 6-1 | 要求水準チェックリスト | A4 | 適宜 | － |
|  | 6-2 | 住宅性能評価の等級に関する確認書 | A4 | 適宜 | － |
| ７　業務提案書類に関する提出書類 | | |  |  |  |
|  | 7-1 | 業務提案書（表紙） | A4 | 1 | Word |
|  | 7-2 | 本事業の実施に向けた基本方針 | A4 | 1 | Word |
|  | 7-3-1 | 本事業の実施体制及び資金計画等に関する事項  （1）PFI事業の実施体制 | A4 | 1 | Word |
|  | 7-3-2 | 本事業の実施体制及び資金計画等に関する事項  （2）資金計画及び事業収支計画 | A4 | 1 | Word |
|  | 7-3-3 | 本事業の実施体制及び資金計画等に関する事項  （3）地域経済への貢献 | A4 | 2 | Word |
|  | 7-4-1 | 市営住宅整備業務に関する事項  （1）野庭住宅・野庭団地の玄関口としての景観・通りのイメージ刷新 | A4 | 1 | Word |
|  | 7-4-2 | 市営住宅整備業務に関する事項  （2）高齢者や子育て世帯も安心できる環境やバリアフリーの動線の形成 | A4 | 1 | Word |
|  | 7-4-3 | 市営住宅整備業務に関する事項  （3）多世代が住まい、交流できる場・仕掛けによるミクストコミュニティの実現 | A4 | 1 | Word |
|  | 7-4-4 | 市営住宅整備業務に関する事項  （4）脱炭素をはじめとしたSDGsに資する住環境づくり | A4 | 1 | Word |
|  | 7-4-5 | 市営住宅整備業務に関する事項  （5）ライフサイクルコストの縮減 | A4 | 2 | Word |
|  | 7-4-6 | 市営住宅整備業務に関する事項  （6）建築・配置計画 | A4 | 2 | Word |
|  | 7-4-7 | 市営住宅整備業務に関する事項  （7）施工計画 | A4 | 2 | Word |
|  | 7-5-1 | 入居者移転支援業務に関する事項  （1）業務への取組方針 | A4 | 1 | Word |
|  | 7-5-2 | 入居者移転支援業務に関する事項  （2）入居者移転支援計画 | A4 | 1 | Word |
|  | 7-6 | 各提案様式の要約書 | A4 | 適宜 | Word |
| ８　設計建設図面 | | |  |  |  |
|  | 8-1 | 設計建設図面集（表紙） | A4 or A3 | 1 | Word |
|  | 8-2 | 提案図面一覧表 | A4 | 1 | Word |
|  | 8-3 | コンセプト図 | A3 | 適宜 | PDF |
|  | 8-4 | 外観透視図（鳥瞰） | A3 | 3 | PDF |
|  | 8-5 | 外観透視図（目線） | A3 | 3 | PDF |
|  | 8-6 | 面積表 | A3 | 適宜 | PDF |
|  | 8-7 | 内外部仕上表 | A3 | 適宜 | PDF |
|  | 8-8 | 全体配置図 | A3 | 適宜 | PDF |
|  | 8-9 | 新築住宅平面図 | A3 | 適宜 | PDF |
|  | 8-10 | 新築住宅立面図 | A3 | 適宜 | PDF |
|  | 8-11 | 新築住宅断面図 | A3 | 適宜 | PDF |
|  | 8-12 | 住戸平面図 | A3 | 適宜 | PDF |
|  | 8-13 | 集会所平面図 | A3 | 適宜 | PDF |
|  | 8-14 | 日影図 | A3 | 適宜 | PDF |
|  | 8-15 | 造成及び擁壁計画図 | A3 | 適宜 | PDF |
|  | 8-16 | 事業実施工程表 | A3 | 適宜 | PDF |
|  | 8-17 | 工事計画図 | A3 | 適宜 | PDF |
| ９　事業提案書の概要 | | |  |  |  |
|  | 9-1 | 事業提案書の概要（公表用） | A4 | 3 | Word |

# 第２　入札関係書類記載要領

## １　共通事項

### （1）企業名の記載

「６ 基礎審査に関する提出書類」、「７ 業務提案書類に関する提出書類」、「８ 設計建設図面」については、正本、副本ともに企業名及び企業を類推できる記載は行わず、様式3-3で定める企業記号を用いて記載し、正本にのみ企業名と企業記号の対照表を添付すること。

### （2）記載内容

ア　明確かつ具体的に記述すること。

イ　提案は、確実に履行する内容のみを記載することとし、留保条件つきの提案は行わないこと。

ウ　造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。

エ　他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど、参照が必要な場合には、該当する書類及びページを記入すること。

オ　各提出書類に用いる言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。

カ　各様式にある「提案者記号」は、入札参加資格確認審査の審査通過の通知を受けた者に対して、入札書類及び提案書類の提出を要請する際に通知される記号を用いること。

### （3）書式等

ア　使用する用紙は、特に指定のない限り、A4縦長横書き片面とすること。

イ　各様式の間にはインデックスを入れる等、様式を検索しやすくすること。

ウ　図面等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは、10.5ポイントを目安とすること。

エ　各様式は、本様式集を参考に各自作成すること。

オ　ページ数に制限がある場合は、それを遵守すること。

カ　各様式における記載内容が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。  
例） 1／3

キ　提案書内に図表等は適宜使用してかまわないが、規定のページ数に含めるものとする。

ク　「７ 業務提案書類に関する提出書類」、「８ 設計建設図面」については、書類ごとに通し番号を振ること。

ケ　「７ 業務提案書類に関する提出書類」の各様式で提案している事項と関連している様式、図面、資料等について、各様式に明確に示すこと。  
例） （参照 様式9-8 全体配置図）

### （4）電子媒体による提出

「６ 基礎審査に関する提出書類」、「７ 業務提案書類に関する提出書類」、「８ 設計建設図面」、「９ 事業提案書の概要」については、DVD-Rに各様式の電子データを保存して１部提出すること。

電子データのファイル形式等は、全ての様式についてPDF形式とすること。

なお、様式の指定があるものはMicrosoft社製Word若しくはMicrosoft社製Excelとし、図面についてはSXF形式、DXF形式又はDWG形式のファイルも、あわせて保存すること。提出はDVD-Rを1部とする（電子データのサイズがDVD-R1枚当たりの容量を超える場合は、複数枚に保存し、DVD-R毎に保存されている電子データがわかるように明示した上で提出すること）。

## ２ 各様式の記載要領

各様式に示す要領にしたがって、記載すること。

## ３ 書類提出要領

### （1）現地見学会に関する提出要領

入札説明書を参照すること。

### （2）質問書の提出書類に関する提出要領

入札説明書を参照すること。

### （3）入札参加資格確認審査の提出書類に関する提出要領

ア　様式3-1から様式3-10までを一括して左綴じし、正1部、副1部（副本は正本の写し）を提出すること（番号の若い順に並べ、様式3-1が表紙に来るようにすること）。

イ　「添付書類提出確認書（様式3-11）」及び添付書類（会社概要等）については、企業ごとにA4ファイルに綴じ、ファイルの表紙及び背表紙に「入札参加資格確認に関する添付書類」と書き、当該企業名を付すこと（各1部）。

### （4）提案検討段階の手続きに関する提出要領

ア　入札を辞退する場合には、「入札辞退届（様式4-1）」に必要事項を記載のうえ提出すること。

イ　「審査結果等に関する理由説明の要求書（様式4-2）」の提出に当たっては、入札説明書の要領を参照すること。

### （5）入札に関する提出書類の提出要領

ア　「入札書（様式5-1）」及び「入札価格内訳書（様式5-2）」は封筒に入れて、封印のうえ提出すること。提出に当たっては、入札説明書「4.3.7.入札提出書類の提出」を参照すること。

イ　復代理人が入札書を提出する場合には、入札書に「委任状（復代理人が入札する場合）（様式5-3）」を各1部添付すること。なお、代理人は他の入札参加者の代理人となることはできない。

ウ　「入札説明書等に関する誓約書（様式5-4）」及び「入札及び提案書類の確認書（様式5-5）」は1部提出すること。

エ　封入した「入札書（様式5-1）」及び「入札価格内訳書（様式5-2）」と合わせ、「入札説明書等に関する誓約書（様式5-4）」及び「入札及び提案書類の確認書（様式5-5）」を各1部、必要に応じて「委任状（様式5-3）」を封筒に入れて提出すること。なお、様式5-3から様式5-5は封印しないこと。

### （6）基礎審査に関する提出要領　及び　（7）業務提案書類に関する提出要領

ア　様式6-1から様式7-7までをA4ファイルに綴じ、ファイルの表紙及び背表紙に「６ 基礎審査に関する提出書類 及び ７ 業務提案書類に関する提出書類」及び「提案者記号◯◯」と書き、正1部、副20部を提出すること。

イ　「要求水準チェックリスト（様式6-1）」の作成において、提案書に要求水準書を満たしていることが明確に確認できる箇所がない場合、「提案内容記入欄」の列に「要求水準書のとおり」と記載すること。

### （8）設計建設図面集に関する提出要領

ア　図面はJISの建築製図通則に従って作成すること。

イ　様式8-1から様式8-17までをA3ファイルに綴じ、ファイルの表紙及び背表紙に「８ 設計建設図面」と「提案者記号◯◯」と書き、正1部、副20部を提出すること。

ウ　着彩については自由とする。

エ　事業用地内における新築住宅等の配置を表現する提出図面については、図面左側が北になるようにレイアウトすること。

オ　用紙は横使いを基本とする。

### （9）事業提案書の概要に関する提出要領

ア　電子媒体による提出とする。

１　現地見学会に関する提出書類

（様式1-1）

（宛先）横浜市建築局市営住宅課

令和　年　月　日

現地見学会等参加申込書

「市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業」に関する現地見学会への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 所 在 地 |  |
| 部 署 名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電　　話 |  |
| Ｅ－mail |  |
| 参加者 | 氏名： |
| 氏名： |
| 氏名： |
| 希望時間 | １　９時～　　　　　 ２　11時～  ３　13時30分～ ４　15時30分～ |

【留意事項等】

１　参加者は１グループにつき15人までとする。

２　希望時間はいずれかに○を付けること。なお、参加者数の状況により、希望時間どおりとならない場合があることに留意すること。

３　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。

２　入札説明書等に関する質問の提出書類

（様式2-1）～（様式2-7）

【留意事項等】

１　Microsoft社製 Excelファイルを利用すること。

３　入札参加資格確認書類に関する提出書類

（様式3-1）

令和　年　月　日

代表企業名

入札参加資格確認審査の確認書

| 様式 | 内容 | 部数 | 入札  参加者  確認 | 市  確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式3-1 | 入札参加資格確認審査の確認書 | 正1・副1 |  |  |
| 様式3-2 | 入札参加表明書 |  |  |  |
| 様式3-3 | 入札参加者の企業構成表 |  |  |  |
| 様式3-4 | 委任状 |  |  |  |
| 様式3-5 | 入札参加資格確認申請書 |  |  |  |
| 様式3-6 | 資格申告書（設計業務） |  |  |  |
| 様式3-7 | 資格申告書（建設業務） |  |  |  |
| 様式3-8 | 資格申告書（工事監理業務） |  |  |  |
| 様式3-9 | 資格申告書（入居者移転支援業務） |  |  |  |
| 様式3-10 | 本業務を実施する上で必要な資格等に関する確認書 |  |  |  |
| 様式3-11 | 添付書類提出確認書 | 正1・副1  (企業ごと) |  |  |

【留意事項等】

１　必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで、「入札参加者確認」欄に「○」を付けること。

２　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。

（様式3-2）

令和　年　月　日

入札参加表明書

横浜市長

令和７年１月14日付で公表されました「市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業」に係る総合評価一般競争入札に参加することを表明いたします。

なお、その他企業を除く以下の各構成企業並びにその企業の子会社又は親会社は、他のグループの構成企業として「市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業」の総合評価一般競争入札に参加しないことを誓約します。

〔代表企業〕

商号または名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

【入札参加者の構成】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 参加区分 | 担当する業務 | 所在地 | 代表者職・氏名 |
| (例)●●株式会社 | 代表企業 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【留意事項等】

１　参加区分には「代表企業」、「構成企業」のいずれかを記載すること。

２　各企業が、本事業においていずれの役割を担当しているかを、担当する業務に記載すること。

３　記入欄が足りない場合や変更が必要な場合は、適宜追加・変更すること。

４　赤字の記入例は消去し、黒字で作成すること。

５　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。

（様式3-3）

令和　年　月　日

入札参加者の企業構成表

|  |  |
| --- | --- |
| 1．代表企業（主たる担当業務：　　　　　　　） | 企業記号：Ａ社 |
| 所在地  商号又は名称  代表者名  担当者氏名  所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail | |
| 2．構成企業（主たる担当業務：　　　　　　　） | 企業記号：Ｂ社 |
| 所在地  商号又は名称  代表者名  担当者氏名  所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail | |
| 3．構成企業（主たる担当業務：　　　　　　　） | 企業記号：Ｃ社 |
| 所在地  商号又は名称  代表者名  担当者氏名  所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail | |
| 4．構成企業（主たる担当業務：　　　　　　　） | 企業記号：Ｄ社 |
| 所在地  商号又は名称  代表者名  担当者氏名  所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail | |
| 5．構成企業（主たる担当業務：　　　　　　　） | 企業記号：Ｅ社 |
| 所在地  商号又は名称  代表者名  担当者氏名  所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail | |

【留意事項等】

１　各企業は主たる担当業務（設計業務、建設業務、工事監理業務、入居者移転支援業務）を記入すること。また、各業務の一部を担当する場合は、担当業務がわかるように追記すること。

２　記入欄が足りない場合は、1頁作成・追加し、両面印刷で提出すること。両面でも３頁を超える場合は、袋とじにて提出すること。

３　他の様式で企業の説明が必要な場合には、上記の企業記号を用いて表現すること。

４　設計企業、建設企業、工事監理企業、入居者移転支援業務企業のいずれにも該当しない構成企業は、別紙として、当該の構成企業の入札参加者としての役割やこれに関連する実績等の説明資料を添付のこと。別紙は任意様式とするが、以下の要領に従うこと。

① 表題は「設計・建設・工事監理・入居者移転支援以外の業務を担当する構成企業に関する補足資料」とする。

② 対象となる構成企業ごとに、１社について２分の１枚以下で簡潔に説明する。

③ その他「第２　入札関係書類記載要領」に準ずる。

５　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。

（様式3-4）

令和　年　月　日

委任状

横浜市長

【委任者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成企業 | 所在地  商号又は名称  代表者名 |  |
| 構成企業 | 所在地  商号又は名称  代表者名 |  |
| 構成企業 | 所在地  商号又は名称  代表者名 |  |
| 構成企業 | 所在地  商号又は名称  代表者名 |  |
| 構成企業 | 所在地  商号又は名称  代表者名 |  |

【留意事項等】

１　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて1頁作成・追加し、両面印刷で提出すること。両面でも３頁を超える場合は、袋とじにて提出すること。

２　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、「市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業」に関し、下記の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受任者 | 所在地  商号又は名称  代表者名 |  |
| 委任事項 | 1.入札参加資格確認申請に関する件  2.入札辞退に関する件  3.入札に関する一切の件  4.提案書審査に関する件  5.復代理人の選任の件 |  |

（様式3-5）

令和　年　月　日

入札参加資格確認申請書

横浜市長

令和７年１月14日で公表されました「市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業」に係る入札参加資格の確認のために、必要書類を添付して申請します。

なお、入札説明書に定められた入札参加資格要件等を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付資料のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約いたします。

　　　　　　　　　　　　　　　　　〔代表企業〕

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号または名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

（様式3-6）

令和　年　月　日

資格申告書（設計業務）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | |  |
| 横浜市一般競争入札有資格者名簿(設計･測量等)業者コード | | （資格開始年月：○年○月） |
| 一級建築士事務所登録番号 | | （取得年月日：○年○月○日） |
| 設計業務実績の内容 | 業務の名称 | ○○○○業務 |
| 業務の発注者名 |  |
| 受注形態 | ・単独　　　　・共同企業体（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 施工場所 | ○○県○○市○○町○○ |
| 業務工期 | 令和○年○月○日～令和○年○月○日 |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |
| 工事内容 |  |
| 配置予定技術者 | 氏名 |  |
| 生年月日（年齢） |  |
| 資格等の概要 | ・一級建築士の登録番号及び登録年月日 |

【留意事項等】

１　複数の企業が設計業務を担う場合は、企業ごとに本様式を作成すること。

２　入札説明書「3.1.2(2)(a) 設計企業」に対応する上記資格等を証明できる資料を様式3-11に添付して提出すること。

３　横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等）の登録申請中である者は、業者コード欄に登録申請中と記載して、申請書など登録申請中であることがわかる資料を添付して提出すること。

４　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。

（様式3-7）

令和　年　月　日

資格申告書（建設業務）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | |  |
| 特定建設業の許可番号 | | （取得年月日：○年○月○日） |
| 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）業者コード | | （資格開始年月：○年○月） |
| 経営事項審査に係る総合評定値 | |  |
| 建設業務工事実績の内容 | 工事の名称 |  |
| 工事の発注者名 |  |
| 受注形態 | ・単独　　　　・共同企業体（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 施工場所 | ○○県○○市○○町○○ |
| 契約金額 | ○○○，○○○，○○○円 |
| 工期 | 令和○年○月○日～令和○年○月○日 |
| 完成・引渡完了日 | 令和○年○月○日 |
| 用途 |  |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |
| 工事の内容（規模等） |  |
| 配置予定技術者 | 氏名 |  |
| 生年月日（年齢） |  |
| 資格等の概要 | ・建築工事業に係る監理技術者資格者証  　年　当初交付（現在の交付番号：　　）  ・監理技術者講習会修了証の交付年月日及び番号  ・一級建築施工管理技士若しくは一級建築士等の資格概要及び定期講習を修了したことを示す内容 |

【留意事項等】

１　企業ごとに本様式を作成すること。満たしていない資格要件の欄には、要件を満たしていない旨を明記すること。

２　入札説明書「3.1.2(2)(b)建設企業」に対応する上記資格を証明できる資料を様式3-11に添付して提出すること。

３　横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）の登録申請中である者は、業者コード欄に登録申請中と記載して、申請書など登録申請中であることがわかる資料を添付して提出すること。

４　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。

（様式3-8）

令和　年　月　日

資格申告書（工事監理業務）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | |  |
| 横浜市一般競争入札有資格者名簿(設計･測量等)業者コード | | （資格開始年月：○年○月） |
| 一級建築士事務所登録番号 | | （取得年月日：○年○月○日） |
| 工事監理業務実績の内容 | 工事の名称 | ○○○○業務 |
| 工事の発注者名 |  |
| 工事の受注車名 |  |
| 工事監理業務の発注者名 |  |
| 工事監理業務の受注形態 | ・単独　　　　・共同企業体（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 施工場所 | ○○県○○市○○町○○ |
| 工期 | 令和○年○月○日～令和○年○月○日 |
| 完成・引渡し完了日 | 令和○年○月○日 |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |
| 工事内容 |  |
| 配置予定技術者 | 氏名 |  |
| 生年月日（年齢） |  |
| 資格等の概要 | ・一級建築士の登録番号及び登録年月日 |

【留意事項等】

１　複数の企業が工事監理業務を担う場合は、企業ごとに本様式を作成すること。

２　入札説明書「3.1.2(2)(c) 工事監理企業」に対応する上記資格等を証明できる資料を様式3-11に添付して提出すること。

３　横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等）の登録申請中である者は、業者コード欄に登録申請中と記載して、申請書など登録申請中であることがわかる資料を添付して提出すること。

４　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。

（様式3-9）

令和　年　月　日

資格申告書（入居者移転支援業務）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 資格 |  |

【留意事項等】

１　複数の企業が入居者移転支援業務を担う場合は、企業ごとに本様式を作成すること。

２　上記資格等を証明できる資料を様式3-11に添付して提出すること。

３　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。

（様式3-10）

令和　年　月　日

本業務を実施する上で必要な資格等に関する確認書

横浜市長

令和７年１月14日付で入札公告のありました「市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業」における設計業務、建設業務、工事監理業務及び入居者移転支援業務を実施するにあたり、必要な資格（許可・登録・認定など）をもってこれを実施することを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　〔代表企業〕

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号または名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

（様式3-11）

令和　年　月　日

添付書類提出確認書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | |  | | |
| 担当業務 | |  | | |
| 添付書類 | | | 入札参加者  確認 | 市  確認 |
| ① | 会社概要 | |  |  |
| ② | 会社定款 | |  |  |
| ③ | 印鑑証明書（入札公告日以降に交付されたこと） | |  |  |
| ④ | 使用印鑑届（様式は随意） | |  |  |
| ⑤ | 法人税納税証明書（入札公告日以降に交付されたこと） | |  |  |
| ⑥ | 消費税納税証明書（入札公告日以降に交付されたこと） | |  |  |
| ⑦ | 商業登記簿謄本（入札公告日以降に交付されたこと） | |  |  |
| ⑧ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3期分） | |  |  |
| ⑨ | 企業単体の減価償却明細表（直近3期分） | |  |  |
| ⑩ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近1期分）  ※連結決算の対象企業のみ | |  |  |
| ⑪ | 経営事項審査に係る客観的点数を証する書類の写し  ※建設業務に当たる者で該当する者のみ | |  |  |
| ⑫ | 入札参加者の資格を称する書類の写し | |  |  |
| ⑬ | 企業の業務実績を証明できる資料（契約書の写し等） | |  |  |
| ⑭ | 個人の資格を証明できる資料 | |  |  |
| ⑮ | その他 | |  |  |

【留意事項等】

１　企業ごとに本様式を使用し、提出すること。

２　必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで、「入札参加者確認」欄に「○」を付けること。該当しない添付書類については、「入札参加者確認」欄に斜線を引くこと。

３　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。

４　入札辞退時等に関する提出書類

（様式4-1）

令和　年　月　日

入札辞退届

横浜市長

〔代表企業〕

商号または名称

所在地

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年１月14日付で公表された「市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業」の入札参加資格確認申請を行いましたが、入札を辞退します。

（様式4-2）

令和　年　月　日

審査結果等に関する理由説明の要求書

横浜市長

〔代表企業〕

商号または名称

所在地

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

「市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業」における審査結果等に関する理由説明を要求します。

説明要求事項

１　入札参加資格審査

２　提案書審査

（説明が必要な事項について、○を記入して下さい）

|  |
| --- |
| （要求する理由、具体的に説明を求める事項等） |

５　入札書類に関する提出書類

（様式5-1）

令和　年　月　日

入札書

横浜市長

〔代表企業〕

商号または名称

所在地

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

「市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業」の「入札説明書等」を承諾のうえ、上記の金額によって入札します。

件名　市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業

入札価格

　￥　　　　　　　　　　　　　　　　　　　．－

　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　　　　　　　　　　　　．－　）

【留意事項等】

１　入札書には、消費税及び地方消費税相当額を含む金額を記載すること。

２　復代理人が入札をするときは、入札参加者の商号又は名称及び代表者氏名、復代理人であることの表示及び当該復代理人の氏名を記載し、かつ、押印すること。

３　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。

（様式5-2）

【留意事項等】

１　Microsoft社製 Excelファイルを利用すること。

２　「３ 入居者移転支援費の内訳」のうち、引越しサービス費及び仮移転先修繕費（「(2)入居者移転支援費（精算対象分）の内訳」）は精算の対象となるため、Excelファイルにすでに入力されている数値をそのまま使用すること。

（様式5-3）

令和　年　月　日

委任状

私は　　　　　　　　　　　　　　　印　を復代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

　事業名：市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業

　　1.入札に関する一切の件

　　令和　年　月　日

横浜市長

委任者

名　称

所在地

氏名　　　　　　　　　　　　　印

（様式5-4）

令和　年　月　日

入札説明書等に関する誓約書

横浜市長

令和７年１月14日付で入札公告のありました「市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業」の入札に対する本入札提出書類の一式は、入札説明書、要求水準書、モニタリング基本計画、PFI事業基本協定書及び事業契約書等の入札説明書等に示した条件及び水準等を満たし、又はそれ以上の条件及び水準等であることを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　〔代表企業〕

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号または名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

（様式5-5）

令和　年　月　日

代表企業名

入札及び提案書類の確認書

| 様式 | 内容 | 部数 | 入札  参加者  確認 | 市  確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 5-1 | 入札書 | 正1 |  |  |
| 5-2 | 入札価格内訳書 | （封印） |  |  |
| 5-3 | 委任状（復代理人が入札する場合） | 正1 |  |  |
| 5-4 | 入札説明書等に関する誓約書 |  |  |  |
| 5-5 | 入札及び提案書類の確認書 |  |  |  |
| 6-1 | 要求水準書チェックリスト | 正1 |  |  |
| 6-2 | 住宅性能評価の等級に関する確認書 | 副20 |  |  |
| 7-1 | 業務提案書（表紙） | 正1 |  |  |
| 7-2 | 本事業の実施に向けた基本方針 | 副20 |  |  |
| 7-3-1 | 本事業の実施体制及び資金計画等に関する事項  （1）PFI事業の実施体制 |  |  |  |
| 7-3-2 | 本事業の実施体制及び資金計画等に関する事項  （2）資金計画及び事業収支計画 |  |  |  |
| 7-3-3 | 本事業の実施体制及び資金計画等に関する事項  （3）地域経済への貢献 |  |  |  |
| 7-4-1 | 市営住宅整備業務に関する事項  （1）野庭住宅・野庭団地の玄関口としての景観・通りのイメージ刷新 |  |  |  |
| 7-4-2 | 市営住宅整備業務に関する事項  （2）高齢者や子育て世帯も安心できる環境やバリアフリーの動線の形成 |  |  |  |
| 7-4-3 | 市営住宅整備業務に関する事項  （3）多世代が住まい、交流できる場・仕掛けによるミクストコミュニティの実現 |  |  |  |
| 7-4-4 | 市営住宅整備業務に関する事項  （4）脱炭素をはじめとしたSDGsに資する住環境づくり |  |  |  |
| 7-4-5 | 市営住宅整備業務に関する事項  （5）ライフサイクルコストの縮減 |  |  |  |
| 7-4-6 | 市営住宅整備業務に関する事項  （6）建築・配置計画 |  |  |  |
| 7-4-7 | 市営住宅整備業務に関する事項  （7）施工計画 |  |  |  |
| 7-5-1 | 入居者移転支援業務に関する事項  （1）業務への取組方針 |  |  |  |
| 7-5-2 | 入居者移転支援業務に関する事項  （2）入居者移転支援計画 |  |  |  |
| 7-6 | 各提案様式の要約書 |  |  |  |
| 7-7 | 事業提案書の概要（公表用） |  |  |  |
| 8-1 | 設計建設図面集（表紙） | 正1 |  |  |
| 8-2 | 提案図面一覧表 | 副20 |  |  |
| 8-3 | コンセプト図 |  |  |  |
| 8-4 | 外観透視図（鳥瞰） |  |  |  |
| 8-5 | 外観透視図（目線） |  |  |  |
| 8-6 | 面積表 |  |  |  |
| 8-7 | 内外部仕上表 |  |  |  |
| 8-8 | 全体配置図 |  |  |  |
| 8-9 | 新築住宅平面図 |  |  |  |
| 8-10 | 新築住宅立面図 |  |  |  |
| 8-11 | 新築住宅断面図 |  |  |  |
| 8-12 | 住戸平面図 |  |  |  |
| 8-13 | 集会所平面図 |  |  |  |
| 8-14 | 日影図 |  |  |  |
| 8-15 | 造成及び擁壁計画図 |  |  |  |
| 8-16 | 事業実施工程表 |  |  |  |
| 8-17 | 工事計画図 |  |  |  |
| DVD-R | 提案書の内容に係る電子データ | 1 |  |  |

【留意事項等】

１　必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで、「入札参加者確認」欄に「○」を付けること。

２　図面集に追加があり記入欄が足りない場合や変更が必要な場合は、適宜追加・変更すること。

３　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。

6　基礎審査に関する提出書類

（様式6-1）

要求水準チェックリスト

| 確認事項 | 確認内容 | | | 提案内容記入欄 | | | 参照  様式 | 確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法令の遵守 | ・建築基準法その他本事業に関連する法令等を遵守していること。  ・建蔽率（60％）  ・容積率（200％）  ・高度地区  ・斜線規制（道路斜線、隣地斜線）  ・日影規制 | | | 新築住宅等整備用地  面積 | | ㎡ |  |  |
| 建築面積 | | ㎡ |  |  |
| 建蔽率 | | ％ |  |  |
| 延べ面積 | | ㎡ |  |  |
| 容積率対象延べ面積 | | ㎡ |  |  |
| 容積率 | | ％ |  |  |
| 最高の高さ | | ㎡ |  |  |
| 施設計画 |  | | | | | |  |  |
| 市営住宅 | 【住戸数及び住戸構成】 | | | | | |  |  |
| (新築住宅) | 住戸タイプ | 住戸専用面積 | | | 住戸数 | |  |  |
|  | 1R・1K | [25～30㎡]　　　　㎡ | | | 戸 | |  |  |
|  | 1DK | [30～35㎡]　　　　㎡ | | | 戸 | |  |  |
|  | 2DK | [45～50㎡]　　　　㎡ | | | 戸 | |  |  |
|  | 2LDK | [50～55㎡]　　　　㎡ | | | 戸 | |  |  |
|  | 3DK | [55～60㎡]　　　　㎡ | | | 戸 | |  |  |
|  | 合計 |  | | | 130戸 | |  |  |
|  | 【全体計画】 | | | | | |  |  |
|  | ・建物及び外構の計画については、必要以上に華美とならないよう、また、都市の景観向上及び、良好な市街地の形成に寄与するようデザインする。 | |  | | | |  |  |
|  | ・誰もが住みやすい市営住宅をめざし、全住戸と全住棟を対象にユニバーサルデザイン化を図る。 | |  | | | |  |  |
|  | ・子育て世帯や高齢者世帯など多様な世帯が、良好なコミュニティを形成し、安全かつ快適に生活できるように、住戸内外の計画、住戸の配慮や動線等に十分に配慮する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・長期的視野に立ち、建築後の維持保全及び改修が容易で、かつ、ライフサイクルコストが少なくすむような配置計画、住棟計画、住戸計画及び設備の選定を行う。 | |  | | | |  |  |
|  | ・住み慣れた地域社会で快適な生活を過ごせるように、住環境の整備に配慮する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・入居者の通勤、通学、買い物など、日常生活における動線を考慮した新築住宅及び付帯施設の配置や敷地内通路等の計画を行う。 | |  | | | |  |  |
|  | ・脱炭素社会の形成を推進するため、環境への負荷の低減や周辺環境の保全に配慮する。木材使用量は、新築する場合、「公共建築物における環境配慮基準」に定められた基準に満足する仕様とする。 | |  | | | |  |  |
|  | ・「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく新築住宅の住宅性能評価は、「別紙３：施設設計要領」の水準を満足するものとする。 | |  | | | |  |  |
|  | ・CASBEE横浜の適用については、令和７年４月１日改定におけるＢ＋ランクの水準を満足するものとする。 | |  | | | |  |  |
|  | ・ZEHの適用については、ZEH-M Orientedの水準を満足するものとする。 | |  | | | |  |  |
|  | ・建替えにおいては、よこはま防災力向上マンション認定制度のハード認定を受ける仕様とする。 | |  | | | |  |  |
|  | ・積極的にグリーンインフラ（貯留浸透施設）の導入を図る。 | |  | | | |  |  |
|  | ・交通安全に配慮し、原則として車両のアプローチをゆりの木通り側に計画しないものとする。 | |  | | | |  |  |
|  | 【住棟形式】 | |  | | | |  |  |
|  | ・住棟の配置計画にあたっては、日照、採光、通風、換気、断熱、防露、防水、遮音、色彩、防犯及び災害時の避難等を考慮し、良好な居住性を確保すると共に周辺環境に調和した景観の形成に努める。 | |  | | | |  |  |
|  | ・居住者の生活の利便性、安全性に留意し配置する。特に、障害者の入居が予定される住棟は、公共サービス施設、公園、バス停等、利用頻度の高い施設への距離を考慮し歩行路との関連に留意する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・主要な構造部は、コンクリート系構造（プレキャストコンクリート工法を含む）とする。ただし、構造耐力上主要な部分以外の壁に限り、コンクリート系構造以外の構造も認める。 | |  | | | |  |  |
|  | ・原則として、階段による２方向避難を確保する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・１棟あたりの住戸タイプは混在とする。 | |  | | | |  |  |
|  | ・一団地認定を受けることから、住棟は、直径70mの円に収まる平面計画とする。 | |  | | | |  |  |
|  | ・建物高さの設定については、立地特性、供給戸数、法規制、構造、周辺環境への影響等を総合的に検討して経済的な高さを設定する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・住棟計画にあたっては、将来多くの住棟が適切な修繕周期かつ低廉に外壁や屋上工事を行えるように、住棟周囲に1.5m程度の作業スペースを設けることができるよう留意する。 | |  | | | |  |  |
|  | 【住棟共用部分】 | |  | | | |  |  |
|  | ・共用部の面積は、必要最小限に留め、延べ面積の縮減に努める。 | |  | | | |  |  |
|  | ・エレベーターホール及びエントランスホール等の形状は、住棟形式に応じたものとする。 | |  | | | |  |  |
|  | ・住棟形式に応じた共用部分の面積確保と各機能の配置については、アプローチの幅、共用廊下の幅等適切なものとする。 | |  | | | |  |  |
|  | ・エントランスの出入口や、通り抜けのピロティなど、上階からの落下物によって人に危害が加わると予想される部分については、落下防護庇の設置を検討する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・すべての住戸からストレッチャーを搬送できるエレベーターを設置する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・駐輪場や駐車場等で建物の陰に隠れて人気のないような空間が生じる場合、防犯上不安な場所となるため、動線と絡むよう計画する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・共用廊下は緊急時の避難・消防活動の経路であるため、明快なアクセス経路とし、適切な位置に必要な消防設備等を設置する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・共用階段や、配管・竪樋等は、住戸のバルコニー等への侵入の足場とならないような配置計画とする。 | |  | | | |  |  |
|  | 【住戸部分】 | |  | | | |  |  |
|  | ・安全性：住戸は、日常生活の安全、防犯、防災に十分配慮する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・通風：地域の気候条件に応じた自然の通風に配慮した計画とする。 | |  | | | |  |  |
|  | ・換気：各居室は、地域の気候条件、住宅の気密化等に応じて、かつ、建築基準法に準じて適切な換気方式を採用する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・遮音性能：各住戸を隔てる壁及び床は、日常生活で発生する騒音が隣戸及び上下の住戸に対して、日常生活上支障を生じない遮音性能を有するものとする。また、市営住宅が鉄道や交通量の多い幹線道路に隣接しているなど周辺からの騒音が著しい場合は、これら外部騒音に対する遮音に対しても有効な措置を講じる。 | |  | | | |  |  |
|  | ・空間の確保：各居室及び水廻りは、家具配置、動線等を考慮し、必要な寸法を確保する。収納は、居住室及び炊事室の容積に応じて必要な空間を確保することとし、居住室内又は住戸内廊下等に面して適切に配置する。 | |  | | | |  |  |
| 付帯施設等 | 【住宅内通路】 | |  | | | |  |  |
|  | ・人と車両の動線について明確に分離する等、安全性を確保する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・住戸と団地内施設を連続的につなぐように配置する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・新築住宅の出入口付近や住宅内通路沿いに、広場等のオープンスペースを確保するなど、入居者等の交流や憩いの空間を確保する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・エレベーター棟を整備するなど、ゆりの木通りと新築住宅等との敷地地盤面の間に生じる高低差の解消に努め、すべての新築住宅に対して、適正な移動円滑化経路を確保する。 | |  | | | |  |  |
|  | 【駐車場】 | |  | | | |  |  |
|  | ・Ｉ街区には入居者用駐車区画は整備しないものとする。 | |  | | | |  |  |
|  | 【自転車置場】 | |  | | | |  |  |
|  | ・195台分の入居者用駐輪区画を整備する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・屋根付きとする。 | |  | | | |  |  |
|  | ・照明器具等を設け、夜間でも必要な照度を確保し、自転車の盗難防止に配慮する。 | |  | | | |  |  |
|  | 【集会所】 | |  | | | |  |  |
|  | ・災害時に人が集える場や、多世代交流の場となる、地域開放も見据えた床面積200㎡以上の独立型集会所を整備する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・独立型集会所は、ZEB Orientedの水準を確保するとともに、集会所内に100㎡程度の倉庫を確保する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・集会所に隣接して広場を配置し、一体的な活用ができるようにする。 | |  | | | |  |  |
|  | 【児童遊園】 | |  | | | |  |  |
|  | ・50㎡以上の児童遊園を整備する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・ベンチや遊具等を適宜配置する。 | |  | | | |  |  |
|  | 【ごみ集積所】 | |  | | | |  |  |
|  | ・戸当たり有効面積0.13㎡以上のごみ集積所を整備する。ただし、1R住戸については、戸当たり有効面積0.08㎡以上とする。 | |  | | | |  |  |
|  | ・IJ街区間道路沿いに整備するものとし、寄り付きや転回スペースの確保など、収集車両や収集作業に配慮する。 | |  | | | |  |  |
|  | 【緑化】 | |  | | | |  |  |
|  | ・緑化又は既存の樹木の保存を行う空地を敷地面積の20％以上確保する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・植栽は、維持管理等にも配慮する。過密になりすぎない分量を配置し、必要に応じて管理用通路を設ける。 | |  | | | |  |  |
|  | 【受水槽・機械室等】 | |  | | | |  |  |
|  | ・車両の寄り付きや、メンテナンス等に十分に配慮する。 | |  | | | |  |  |
|  | 【太陽光発電設備】 | |  | | | |  |  |
|  | ・市は、住棟完成後にPPA事業者を別途公募する予定である。PFI事業者は、予め、建築物屋上に太陽光発電設備を設置するための積載荷重（スラブ用：1800N/m2、ラーメン用：1300N/m2、地震用：600N/m2）を見込むとともに、必要な設備用基礎、盤の設置を想定したスペースや配管ルート等をあらかじめ本事業において整備する。 | |  | | | |  |  |
|  | ・停電時に利用できる非常用コンセントを10戸につき１ヶ所以上設ける。 | |  | | | |  |  |

【留意事項等】

１　提案内容記入欄には、確認内容として示した基礎的事項に対する提案の内容を記載すること。

２　必要であれば、適宜、欄を追加して記載すること。

３　記載した提案内容を確認できる事業提案書あるいは図面集の様式番号を参考様式欄に記載すること。

４　提案内容に対する要求水準への適合状況を確認の上、確認欄に○印を記載すること。

３　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。

（様式6-2）

住宅性能評価の等級に関する確認書

| 性能表示事項 | | | 提案内容 | 要求性能水準 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １  構造の安定に  関すること | １－１  耐震等級（構造躯体の倒壊等防止） | |  | 事業者提案 |
| １－２  耐震等級（構造躯体の損傷防止） | |  | 事業者提案 |
| １－３  その他(地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止) | |  | ― |
| １－４  耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | |  | 事業者提案 |
| １－５  耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | |  | ― |
| １－６  地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法 | |  | 評価基準に従い明示 |
| １－７  基礎の構造方式及び形式等 | |  | 評価基準に従い明示 |
| ２  火災時の安全に  関すること | ２－１  感知警報装置設置等級（自住戸火災時） | |  | 建築基準法及び消防法に拠り確保される水準を明示 |
| ２－２  感知警報装置設置等級（他住戸等火災時） | |  | 建築基準法及び消防法に拠り確保される水準を明示 |
| ２－３  避難安全対策  （他住戸等火災時・共用廊下） | 排煙形式  平面形状 |  | 評価基準に従い明示 |
| 耐火等級 |  | 建築基準法及び消防法に拠り確保される水準を明示 |
| ２－４  脱出対策（火災時） | |  | 評価基準に従い明示 |
| ２－５  耐火等級（延焼のおそれのある部分（開口部）） | |  | 建築基準法及び消防法に拠り確保される水準を明示 |
| ２－６  耐火等級（延焼のおそれのある部分（開口部以外）） | |  | 建築基準法及び消防法に拠り確保される水準を明示 |
| ２－７  耐火等級（界壁及び界床） | |  | 建築基準法及び消防法に拠り確保される水準を明示 |
| ３  劣化の軽減に  関すること | ３－１  劣化対策等級（構造躯体等） | |  | 等級３ |
| ４  維持管理への配慮に関すること | ４－１  維持管理対策等級（専用配管） | |  | 等級２ |
| ４－２  維持管理対策等級（共用配管） | |  | 等級２ |
| ４－３  更新対策（共用排水管） | 更新対策等級 |  | 事業者提案 |
| 位置 |  | 評価基準に従い明示 |
| ４－４  更新対策（住戸専用部） | |  | 評価基準に従い明示 |
| ５  温熱環境・エネルギー消費量に関すること | ５－１  断熱等性能等級 | |  | 省エネ法誘導基準  （当該基準によりがたい場合は等級４） |
| ５－２  一次エネルギー消費量等級 | |  | 事業者提案 |
| ６  空気環境に  関すること | ６－１  ホルムアルデヒド対策  （内装及び天井裏等） | 対策 |  | 評価基準に従い明示 |
| 発散等級 |  | 等級３ |
| ６－２  換気対策 | |  | 評価基準に従い明示 |
| ６－３  室内空気中の化学物質の濃度等 | |  | 評価基準に従い、全ての特定測定物質について明示 |
| ７  光・視環境に  関すること | ７－１  単純開口率 | |  | 評価基準に従い明示 |
| ７－２  方位別開口比 | |  | 評価基準に従い明示 |
| ８  音環境に  関すること | ８－１  重量床衝撃音対策 | |  | 等級２  またはRC造・SRC造は15cm以上（その他の構造は11cm以上） |
| ８－２  軽量床衝撃音対策 | |  | 事業者提案 |
| ８－３  透過損失等級（界壁） | |  | 事業者提案 |
| ８－４  透過損失等級（外壁開口部） | |  | 等級２ |
| ９  高齢者等への配慮に関すること | ９－１  高齢者等配慮対策等級（専用部分） | |  | 等級３ |
| ９－２  高齢者等配慮対策等級（共用部分） | |  | 等級３ |
| 10  防犯に  関すること | 10－１  開口部の侵入防止対策 | |  | 評価基準に従い明示 |

【留意事項等】

１　性能表示にあたっては、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に係る「日本住宅性能表示基準」及び「評価方法基準」に従うこと。

２　提案内容欄には、提案する「住宅性能評価の等級」を記載すること。

３　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。

７　業務提案書類に関する提出書類

（様式7-1）

市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業

業務提案書類

（表紙）

令和７年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者記号 |  |

|  |
| --- |
| （様式7-2）  １ 本事業の実施に向けた基本方針  記載内容  ①本事業を野庭住宅・野庭団地における市営住宅再生に向けた新しい取組みとして位置付けるなどの方針  ②民間の技術力（ノウハウ）を活用し、公民連携により実施することのメリットを発揮するなどの方針  ③その他優れた方針  【留意事項等】  １　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。  ２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。  ３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。  ４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。  ５　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。 |

|  |
| --- |
| （様式7-3-1）  ２ 本事業の実施体制及び資金計画等に関する事項  （１）PFI事業の実施体制  記載内容  ①各業務を円滑に進めるための実施体制（緊急時等を含む）に関する具体的な提案  ②構成企業に不測の事態が生じた場合に対する、各業務に影響を及ぼさないような体制面の工夫等の提案  ③各業務のセルフモニタリングに関する方法、項目、頻度、体制等の提案  ④その他優れた提案  【留意事項等】  １　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。  ２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。  ３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。  ４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。  ５　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。 |

|  |
| --- |
| （様式7-3-2）  ２ 本事業の実施体制及び資金計画等に関する事項  （２）資金計画及び事業収支計画  記載内容  ①明確な各費用の算定根拠を提示するなどの妥当な計画内容  ②リスク管理の方策、事業者モニタリング等に関する具体的な提案  ③保険対応に関する具体的な提案  ④その他優れた提案  【留意事項等】  １　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。  ２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。  ３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。  ４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。  ５　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （様式7-3-3）  ２ 本事業の実施体制及び資金計画等に関する事項  （３）地域経済への貢献  市内事業者の活用・参画  ① 総額   |  |  | | --- | --- | | 入札価格 | 円 | | 元請（単体企業又は構成企業）市内企業受注額の合計 | 円 | | 一次下請（協力企業）市内企業発注額の合計 | 円 |   ② 元請（単体企業又は構成企業）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 区分 | 参画市内企業数 | 市内企業受注額 | | 建設企業 |  |  | | 設計企業 |  |  | | 工事監理企業 |  |  | | 入居者移転支援業務企業 |  |  |   ※　単体企業又は構成企業が市内企業（横浜市内に本店のある業者）の場合、市内企業受注額に記入すること。  ※　適宜行を追加し、漏れがないように記載すること。  ③ 一次下請（協力企業）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 区分 | 参画市内企業数 | 一次下請市内企業受注額 | | 建設企業 |  |  | | 設計企業 |  |  | | 工事監理企業 |  |  | | 入居者移転支援業務企業 |  |  |   ※　市内企業（横浜市内に本店のある業者）へ発注を確約できる発注額を記入すること。  ※　適宜行を追加し、漏れがないように記載すること。  【留意事項等】  １　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。  ２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。  ３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。  ４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。  ５　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。 |

|  |
| --- |
| （様式7-3-3）  ２ 本事業の実施体制及び資金計画等に関する事項  （３）地域経済への貢献  記載内容  ①工場生産品や資器材の調達等も含め、市内事業者の積極的な活用による地域経済への貢献  ②より多くの市内事業者や人材が、実体的に本事業に参画すること等による将来的な地域経済への貢献  ③その他優れた提案  【留意事項等】  １　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。  ２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。  ３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。  ４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。  ５　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。 |

|  |
| --- |
| （様式7-4-1）  ３ 市営住宅整備業務に関する事項  （１）野庭住宅・野庭団地の玄関口としての景観・通りのイメージ刷新  記載内容  ①野庭住宅・野庭団地の玄関口としてふさわしい住宅景観の形成に向けた具体的な提案  ②ゆりの木通りに対して敷地を開き、昼夜ともに安心して通行できるアプローチ空間を確保し、まちの賑わいや表情をにじみ出す具体的な提案。  ③その他優れた提案  【留意事項等】  １　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。  ２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。  ３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。  ４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。  ５　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。 |

|  |
| --- |
| （様式7-4-2）  ３ 市営住宅整備業務に関する事項  （２）高齢者や子育て世帯も安心できる環境やバリアフリーの動線の形成  記載内容  ①移動円滑化経路や敷地内外の緊急車両の寄付き等に対する法定以上の配慮  ②その他優れた提案  【留意事項等】  １　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。  ２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。  ３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。  ４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。  ５　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。 |

|  |
| --- |
| （様式7-4-3）  ３ 市営住宅整備業務に関する事項  （３）多世代が住まい､交流できる場･仕掛けによるミクストコミュニティの実現  記載内容  ①集会所や屋外の広場空間、住棟共用部の配置や動線等について、コミュニティ形成に有効な具体的提案  ②地域内外の交流の場となる小さな拠点（地域開放型集会所）について、開放性とセキュリティを両立する具体的提案  ③その他優れた提案  【留意事項等】  １　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。  ２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。  ３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。  ４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。  ５　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。 |

|  |
| --- |
| （様式7-4-4）  ３ 市営住宅整備業務に関する事項  （４）脱炭素をはじめとしたSDGsに資する住環境づくり  記載内容  ①施設の省エネ化及び脱炭素化に向けた具体的な提案  ②その他優れた提案  【留意事項等】  １　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。  ２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。  ３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。  ４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。  ５　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。 |

|  |
| --- |
| （様式7-4-5）  ３ 市営住宅整備業務に関する事項  （５）ライフサイクルコストの縮減  記載内容  ①昇降機、ポンプなどメンテナンスが必要な設備類の配置や仕様等について、利便性や機能を確保したうえで維持管理コスト縮減に配慮した計画  ②部材、設備等の耐久性向上や、保守点検、修繕、更新、交換を容易にする工夫など、維持管理コスト縮減に有効な提案  ③社会環境の変化に応じ、将来的に住戸規模や住戸用途の変更などの可変性を確保した具体的な提案  ④その他優れた提案  【留意事項等】  １　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。  ２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。  ３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。  ４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。  ５　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。 |

|  |
| --- |
| （様式7-4-6）  ３ 市営住宅整備業務に関する事項  （６）建築・配置計画  記載内容  ①住棟及び付帯施設等の配置に対する利便性や安全性等を考慮した合理的な計画  ②より余裕を持った耐震性能や大地震後の在宅避難に必要な設備面での配慮など、防災面での優位な提案  ③日照、音、熱等に関する住戸環境の向上に資する具体的な提案  ④通風、採光等に配慮しつつ、防犯対策やプライバシーの確保に十分に配慮した計画  ⑤利便性や機能を確保しつつ、無駄な空間を排したコンパクトで合理的な計画  ⑥その他優れた提案  【留意事項等】  １　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。  ２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。  ３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。  ４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。  ５　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。 |

|  |
| --- |
| （様式7-4-7）  ３ 市営住宅整備業務に関する事項  （７）施工計画  記載内容  ①施工スケジュール遵守に向けた具体的な提案  ②周辺の生活環境や道路交通への影響を最小限に抑える工夫や安全対策等に関する具体的な提案  ③災害の発生防止や周辺地域への災害波及防止など、安全をより確実に確保するための具体的な提案  ④建設廃棄物の適正処理や資源リサイクル、発生土量抑制による環境負荷低減策等に関する具体的な提案  ⑤その他優れた提案  【留意事項等】  １　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。  ２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。  ３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。  ４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。  ５　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。 |

|  |
| --- |
| （様式7-5-1）  ４ 入居者移転支援業務に関する事項  （１）業務への取組方針  記載内容  ①業務の的確な実施策及び品質確保・維持・向上策に関する具体的な提案  ②その他優れた提案  【留意事項等】  １　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。  ２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。  ３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。  ４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。  ５　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。 |

|  |
| --- |
| （様式7-5-2）  ４ 入居者移転支援業務に関する事項  （２）入居者移転支援計画  記載内容  ①入居者の状況に応じた適切な配慮等、円滑な入居者移転の実施に向けた具体的な提案  ②その他優れた提案  【留意事項等】  １　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。  ２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。  ３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。  ４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。  ５　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。 |

（様式7-6）

各提案様式の要約書

| 審査項目 | | 様式 | 提案の要約 |
| --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 |
| １ 本事業の実施に向けた基本方針 | － | 様式7-2 |  |
| ２ 本事業の実施体制及び資金計画等に関する事項 | (1)PFI事業の実施体制 | 様式7-3-1 |  |
| (2)資金計画及び事業収支計画 | 様式7-3-2 |  |
| (3)地域経済への貢献 | 様式7-3-3 |  |
| ３ 市営住宅整備業務に関する事項 | (1)野庭住宅・野庭団地の玄関口としての景観・通りのイメージ刷新 | 様式7-4-1 |  |
| (2)高齢者や子育て世帯も安心できる環境やバリアフリーの動線の形成 | 様式7-4-2 |  |
| (3)多世代が住まい、交流できる場・仕掛けによるミクストコミュニティの実現 | 様式7-4-3 |  |
| (4)脱炭素をはじめとしたSDGsに資する住環境づくり | 様式7-4-4 |  |
| (5)ライフサイクルコストの縮減 | 様式7-4-5 |  |
| (6)建築・配置計画 | 様式7-4-6 |  |
| (7)施工計画 | 様式7-4-7 |  |
| ４ 入居者移転支援業務に関する事項 | (1)業務への取組方針 | 様式7-5-1 |  |
| (2)入居者移転支援計画 | 様式7-5-2 |  |

【留意事項等】

１　「提案の要約」欄に各様式のおける提案内容の要約を400字以内で簡潔に記載する。

２　図表やイメージ等は利用してはならない。

３　本様式に使用する文字の大きさは、9ポイントを目安とすること。

４　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。

８　設計建設図面

（様式8-1）

市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業

設計建設図面集

（表紙）

令和７年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者記号 |  |

【留意事項等】

１　用紙サイズはＡ３としてもよい。

２　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。

（様式8-2）

提出図面一覧表

| 様式 | 書類名称 | 記載内容 |
| --- | --- | --- |
| 様式8-3 | コンセプト図 | ・提案のコンセプトをわかりやすく整理して例示する。 |
| 様式8-4 | 外観透視図（鳥瞰） | ・事業完了時点の外観イメージを透視図（鳥瞰）として表現する。 |
| 様式8-5 | 外観透視図（目線） | ・事業完了時点の外観イメージを透視図（目線）として表現する。 |
| 様式8-6 | 面積表 | ・新築住宅等の面積（建築面積、延床面積）を記載する。  ・延床面積は、建築基準法及び公営住宅法に基づき算定する。  ・延床面積は、階数及び住戸タイプ別に整理して集計する。 |
| 様式8-7 | 内外部仕上表 | ・新築住宅等の外部及び内部仕上げを記載する。 |
| 様式8-8 | 全体配置図 | ・新築住宅等整備用地及び余剰予定地の計画状況を図示する。  ・縮尺に応じた新築住宅等の１階平面（表現レベルは縮尺に応じたもの）を図示する。  ・人や車両（緊急車両を含む）等の動線を図示する。 |
| 様式8-9 | 新築住宅平面図 | ・１階、基準階平面図、屋根伏図を図示する。 |
| 様式8-10 | 新築住宅立面図 | ・各面の立面図を図示する。 |
| 様式8-11 | 新築住宅断面図 | ・桁行及び梁間方向の各１面以上の断面図を図示する。 |
| 様式8-12 | 住戸平面図 | ・住戸タイプ毎に平面詳細図を図示する。  ・間取や住設機器等を具体的に図示する。  ・室名及び各室面積を記載する。 |
| 様式8-13 | 集会所平面図 | ・集会所の平面図を図示する。  ・間取や住設機器等を具体的に図示する  ・室名や各室面積を記載する。 |
| 様式8-14 | 日影図 | ・等時間日影図及び、１時間毎の日影図を図示する。  ・近隣への日影の影響がわかるように表現する。 |
| 様式8-15 | 造成及び擁壁計画図 | ・新築住宅等整備用地における、造成や新設擁壁の整備状況を図示する。 |
| 様式8-16 | 事業実施工程表 | ・事業契約締結から事業完了までの工程表を作成する。  ・工程表には調査に関する業務、設計に関する業務、既存住宅等の解体撤去業務、新築住宅等の建設に関する業務、工事監理に関する業務における実施時期等を詳細に記載する。  ・入居者移転業務の実施時期等を記載する。  ・PFI事業者が行うセルフモニタリング及び、市が行うモニタリングの実施時期等を記載する。 |
| 様式8-17 | 工事計画図 | ・ローリング計画に応じた仮設計画、周辺への配慮、工事車両及び歩行者等の通行の確保状況等について図示する。  ・既存住宅の移転のタイミングについて図示する。 |

【留意事項等】

１　提出図面の用紙サイズはＡ３とする。

２　様式8-3及び様式8-6～17は、提案に応じた縮尺、提案に応じた枚数とする。

３　様式8-4及び様式8-5は、３枚までとする。

４　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。

９　事業提案書の概要

|  |
| --- |
| （様式9-1）  事業提案書の概要  （公表用）  参加企業名/参加グループ名  【留意事項等】  １　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。  ２　本様式は、審査結果等の公表に用いる。承諾を得ず使用することを念頭に作成する。  ３　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （様式9-1）  市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業の提案概要  １　実施体制   |  |  | | --- | --- | | 応募グループの名称 |  | | 構成企業の役割 | 構成企業の名称 | | ［代表企業］例：建設企業 |  | | ［構成企業］ |  | | ［構成企業］ |  | | ［構成企業］ |  |   ２　入札価格   |  |  | | --- | --- | | 項目 | 金額 | | 市営住宅整備に係る対価 | 円 |   ３　施設の概要  【新築住宅】   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 敷地面積 | ㎡ | | | | | | | 棟名 | 階数 | 戸数 | 建築  面積 | 建蔽率 | 容積対象  延べ面積 | 容積率 | |  | 階 | 戸 | ㎡ | － | ㎡ | － | |  | 階 | 戸 | ㎡ | － | ㎡ | － | | 合計 | － | 130戸 | ㎡ | ％ | ㎡ | ％ |   ４　本事業に関するコンセプト |

|  |
| --- |
| （様式9-1）  市営野庭住宅（Ｉ街区）建替事業の提案概要  ５　外観透視図（鳥瞰）  ６　外観透視図（目線）  【留意事項等】  １　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。  ２　「１　実施体制」～「４　本事業に関するコンセプト」までをA4版１枚、「５　外観透視図（鳥瞰）」～「６　外観透視図（目線）」までをA4版１枚にレイアウトする。  ３　必要であれば、適宜、欄を追加して記載する。  ４　「１　実施体制」の構成企業名を表記する。その他、本様式の構成企業名を記載する場合も同様とする。  ５　提出に当たっては、この留意事項等を削除すること。 |